

沖縄タイムス

2023年 2月11日 土曜日
令和5年 【旧1月21日・先負】

代表 (098) 860-3000
購読のお問い合わせ 0120-21-9674
読者センター (098) 860-3663
〒900-8678 那覇市久茂地2-2-2 ©沖縄タイムス社 2023年
www.okinawatimes.co.jp

海乃邦 2022TWSC 最高金賞受賞

海乃邦 海乃邦

720ml 12年 43度

☎868-1470

沖縄県酒造協同組合 協賛

県内の新型コロナウイルスの状況 10日発表、県まとめ


新たな感染者	累計感染者	死亡者 (累計)	4人 (890人)
194人	573509人	入院	153人
米軍関係 (累計)	3人 (21136人)	重症	2人
直近1週間(9日までの)	124.15人 (全国46位)	中等症	89人
10万人当たり感染者		宿泊施設療養	59人
		自宅療養 ※厚労省	1491人

映画 映別式 11.12.17

総合	2・3	スポーツ	14・15
国際・総合	4	地域	16・17・19
社説・投稿欄	5	ガイド・救急	22
経済	6・7・9	ラジオ・BS	21
読書・小説	12・13	社会	23~25

24 ランドセルカバー6年

比屋根小6年生の呉麗澄さん(12)は、入学時に配られた黄色いランドセルを6年間使ってきた。



対話で衝突回避強調

「台湾有事」を巡るシンポジウムに参加するため来県した、台湾国防部傘下のシンクタンク「国防安全研究院」の林彦宏准研究員と、国際政治学者で台湾・輔仁大学の何思慎教授が10日、本紙インタビューに応じた。両氏は、台湾海峡を巡る武力衝突を避けるためには、各国の対話や外交努力が必要だと強調した。武力衝突に関しては、林氏が「可能性は低い」と見解が分かれた。(政経部・大野尊恭、又吉俊充) Ⅱ2面に関連

台湾の研究者2氏に聞く



何思慎氏 林彦宏氏

「沖縄から戦争否定を」

考 南西「有事」

林氏は、武力衝突に備え台湾と日米との協力は不可欠だと指摘。台湾海峡周辺での軍事的な抑止力を確保しつつ、衝突回避に向け「日中など関係国同士」の対話を積極的に進めるべきだと訴えた。

何氏は、中台間の偶発的な衝突の可能性はあるとする一方、武力での台湾統一には困難だと言及。南西諸島で進む防衛力強化は日本の安全に逆行するとし、「外交交渉で固い日中関係を築くべきだ」と主張した。

また何氏は、岸田文雄首相が対話を重視し、中台問題を平和的に解決すべきだと主張していることを「リップサービスではないか」と疑問視。沖縄から中台に向け「戦争の否定」を発信する必要性を提言した。

「日米との協力不可欠」

「台湾有事を起こさせない」あすシンポ

『台湾有事』を起こさせない・沖縄対話プロジェクト」と沖縄タイムス社主催のシンポジウムが12日午後1時半から那覇市のタイムスホールで開催される(予約不要、同時オンライン配信予定)。稲嶺恵一元知事の基調講演のほか、台湾から招いた林氏、何氏ら識者を交えた討論がある。問い合わせは電話080(3999)2388(事務局)。

EU、PFAS禁止案

「欧州最大級の規制」へ

【平安名純代・米國特約記者】欧州連合(EU)は、さまざまな日用品、科学委員会からの意見も取り入れる。

日銀総裁植田氏起用

戦後初の経済学者

欧米ではPFASを巡る健康被害などに関する訴訟が後を絶たず、米連邦政府や地方自治体レベルでの規制が厳格化している。

3Mは昨年12月、PFASの製造を完全に終了すると公表し、同社の全額子会社である



氏は10日、人事で新たなに県立中部病院長に竹秀光氏(68)を発表した。現職の

病状

適用された。開始して4年ほどには感染症法上の移行。日常生活

マ



時制限区域を免許区域から除外する方針を示した。臨

けている名護漁協と沖縄防衛局から同区域を除外するよう回答があった。また水産庁が20年に示した指針では、法令などにより免許しても操業されそうになければ、区域に含めるべきではないとされているという。

臨時制限区域は「共同第5号」と呼ばれる漁業権区域の一部。6月に漁協から免許の申請を受けるが、県の計画が漁協の申請内容と異なる場合は、共同第5号の区域全体が交付できなくなるとしている。

国と名護漁協は14年、漁

有事回避し平和構築を

10日、本紙インタビューに応じた台湾国防部傘下のシンクタンク「国防安全研究院」の林彦宏准研究員と、国際政治学者で台湾・輔仁大学の何思慎教授。台湾海峡での武力衝突へ備える必要性に言及する一方、「有事」を回避し、東アジアで平和を構築する重要性を強調した。(1面参照)

南西「有事」考



「武力衝突は起きるか。中国は2000年以降、軍事力を大幅に増強している。可能性はある」

「中国の習近平政権を注視する必要がある。27年の任期で4期目を狙

非民主主義に戻れない

林彦宏氏(国防安全研究院准研究員)

「中国は2000年以降、軍事力を大幅に増強している。可能性はある」

「中国の習近平政権を注視する必要がある。27年の任期で4期目を狙

「台湾では現状維持を求める声が多いのか。共産党内部でもさまざまな意見がある。内部の信頼を固めるために台湾進攻もシナリオの一つ。台湾進攻は軍事問題ではなく、政治問題だ。習氏の次の一手は読めないが、だからこそ準備する必要がある」

「6〜7割が現状維持の支持だろう。中国は一国二制度を主張するが既に香港を見ている。一度、自由と民主主義を享受した人々は非民主主義には戻れない」



「台湾有事が起きる可能性は。全面的な衝突の可能性は低い。3期目の習近平国家主席にとって重要課題は経済発展。いま台湾海峡で戦争を起こしたとは思えないだろう。ただ現状の中台関係は良好と

「台湾の人々は『現状維持』という言葉をよく使う。民進党が現状維持という言葉を使うとき、それは台湾の独立という意味合いを強く帯びる。逆に国民党が現状維持と言えば、一つの中国の名の下に二つの政権がある状況を指す。解釈に幅があると

緊張高める自衛隊進出

何思慎氏(国際政治学者・輔仁大学教授)

「台湾有事が起きる可能性は。全面的な衝突の可能性は低い。3期目の習近平国家主席にとって重要課題は経済発展。いま台湾海峡で戦争を起こしたとは思えないだろう。ただ現状の中台関係は良好と

「台湾の人々は『現状維持』という言葉をよく使う。民進党が現状維持という言葉を使うとき、それは台湾の独立という意味合いを強く帯びる。逆に国民党が現状維持と言えば、一つの中国の名の下に二つの政権がある状況を指す。解釈に幅があると

罰則は「過度な規制」

差別解消条例で知事

「イトスビーチに対応する『県差別のない社会づくり条例』案を巡り、玉城知事21知事は10日の定例会記者会見で、「本県の実情を踏まえると罰則規定は過度な規制となる恐れがあり、現在は盛り込まない」と説明した。条例案は県議会2月定例会に提案される。

条例案には3年後の見直し規定が付いた。玉城知事は「しっかりと調査した上で改正が必要かどうか。常に社会状況に即した対応が取れるようにしていきたい」と述べた。

昨年知事選で公約した

反ヘイト

「イトスビーチに対応する『県差別のない社会づくり条例』案を巡り、玉城知事21知事は10日の定例会記者会見で、「本県の実情を踏まえると罰則規定は過度な規制となる恐れがあり、現在は盛り込まない」と説明した。条例案は県議会2月定例会に提案される。

条例案には3年後の見直し規定が付いた。玉城知事は「しっかりと調査した上で改正が必要かどうか。常に社会状況に即した対応が取れるようにしていきたい」と述べた。

昨年知事選で公約した

「実効性ある条例」になるかについては「啓発をまず行う。不当な差別の言動を容認しない」という社会環境を自指して、社会全体で抑制し解消していくことが大事だと指摘した。

条例案には、外国ルーツの人々に対してヘイトスピーチをした者の氏名を公表する規定が含まれる。「県民であることや性的指向、性自認を理由にしたヘイトスピーチに関しても県の対応を定める。」

玉城知事21記者会見で、名護市などには名護市地建設の見直し(化合物Pファーム)の問、3月上旬に訪米する「沖縄の基

「南西諸島の防衛力強化は抑止力になっていないか。抑止力になっている。中国が台湾を攻撃するとき、3日間や1週間でも戦争を終えたいと考えている。仮に長引けば周辺国が介入することを中国は認識している」

「香港のように武力以外で統一する可能性は。当然ある。中国からすれば台湾を攻撃するより買った方が安い。金をつぎ込み、認知戦などあらゆる手段で仕掛けてくるだろう」

「緊張を緩和するには。東アジアに東南アジア諸国連合(ASEAN)のような組織をつくるのはどうか。東アジアで何を奪い合うのか。何のために戦争をしなければならぬのか。いま一度考えるべきだ」(聞き手=政経部・大野亨恭)



元外務省副長で、東アジアの琉球新報記者の孫崎享氏

「東京」は10日の記者市の米軍基地(牧港補給)な干渉汚染との本紙報社が実態把握意見書を可

「原防」

「日中関係改善へ」

「原防」

「日中関係改善へ」